

THE AMERICAS TODAY



天理大学アメリカス学会ニューズレター

NO. 65

2011年11月

Special to the Newsletter

メキシコ市歴史地区に残る 近代壁画をめぐる

田中 敬一

メキシコ・シティの中心部を歩くと沢山の壁画を目にする。ソカロ (Zócalo) に面する国立宮殿 (Palacio Nacional) は、ディエゴ・リベラ (1886-1957) の壮大な壁画「メキシコの歴史」を見るため、毎日大勢の外国人旅行者で賑わっている。また教員に引率されたメキシコ人の小中学生も多い。ソカロから、アステカ時代の遺跡 Templo Mayor を隔てたところにサン・イルデフォンソ美術館 (旧国立高等学校) がある。ここにはリベラと並び「三巨匠」と言われたホセ・クレメンテ・オロスコ、ダビド・シケイロスの壁画があり、「壁画運動」初期の作品が保存されている。その他文部省 (SEP)、アベラルド・ロドリゲス市場、国立芸術院 (INBA) 等にも多くの壁画が残っている。そして地図を広げてみると、その大部分が歴史地区 (Centro Histórico) に集中していることが分かる。

周知のようにメキシコは1910年に始まる「革命」を経て、近代国家に生まれ変わった。そしてこれらの壁画は1920年代から40年代にかけて制作された作品で、思想家・政治家のホセ・バスコンセロス (1882-1959) がその誕生に大きく関わっている。バスコンセロスは1920年、国立大学 (現在の国立自治大学 UNAM) の学長に就任すると識字教育を推進した。当時のメキシコ国民の約80%は字の読み書きができず、また人口の30%を占める先住民インディオは、スペイン語が話せないため、国民生活の埒外に置かれていた。そこで学生や主婦、退職した知識人を中心にボランティアのスペイン語教師を募ると、都市近郊の農村に派遣した。また「文化使節団」 (misiones culturales) を地方に派遣し、「農村教師」 (maestros rurales) の育成と生活水準の向上を図った。

そして翌年、文部大臣に就任したバスコンセロス (在任、1921-24年) は、これまで教会の手で細々と行われていた一般教育を国家により、無償で行うよう教育制度の改革に着手した。この改革は今日のメキシコ教育制度の根幹を築くもので、バスコンセロスは「教育の父」と呼ばれることになった。また彼の教育政策でユニークな点は、芸術の救済的な役割を信じ、美術や音楽といった芸術教育を授業に組み込んだことである。小

学校ではアドルフォ・ベスト・マウガルド考案による「デザイン帳」(Manual de dibujos)を教科書に採用した。また「野外美術学校」(Escuelas de Pintura al Aire Libre)に財政支援を行い、政府による美術教育の一環として制度化した。(「野外美術学校」は、1913年、サン・カルロス美術学校の元校長アルフレド・ラモス・マルティーネスが伝統的なアカデミズムに対抗して設立した学校であった。)

そして「野外美術学校」では労働者や農民、あるいは先住民の子弟(9~15歳)を中心に沢山の子どもたちが学んだが、そこからラオン・アルバ・デ・ラ・カナル、フェルナンデス・リアル等、後の壁画運動を担う画家が生まれた。また1920年代半ばメキシコに渡った日本人画家・北川民次はここで教鞭を執り、タスコの野外美術学校では校長を務めた。そして子どもたちに受け継がれた「素朴画」の伝統は、ルフィーノ・タマヨ、マリア・イスキエルドといったメキシコ現代画家にも大きな影響を与えた。

さてバスコンセロスと「壁画運動」の接点について触れよう。バスコンセロスは1921年、当時ヨーロッパに留学していたディエゴ・リベラを呼び寄せ、ロベルト・モンテネグロと共に彼が所管する建物に壁画を描かせた。モンテネグロは旧サン・ペドロ・サン・パブロ教会(2011年8月に「光の美術館」から「メキシコ憲法博物館」となった)に壁画「生命の樹」(1921年)を描いた。またリベラはおよそ10ヶ月かけ、国立高等学校(現在の「サン・イルデフォンソ美術館」)に壁画「創造」(1921-22年)を完成させた。しかし二人の作品は依然としてヨーロッパの影響が色濃く、作品に描かれた人物の大半は西洋人の顔をしていた。またメキシコ的なモチーフも限られ、依頼人のバスコンセロスの期待を裏切った。そこでバスコンセロスは彼らをメキシコの農村部(ユカタン半島やオアハカ)に招待し、メキシコの自然や農民の生活に直に触れさせた。その結果、リベラを初めとする画家たちはメキシコ的なテーマを作品に描くようになった。

1923年3月、リベラはバスコンセロスの依頼を受け、新築された文部省の壁画制作に着手した。リベラと3人の画家たちは、数名の左官職人の手助けのもと、4年の歳月をかけ、およそ5,000平方フィート、合計124枚の壁画を完成させた。壁画には、メキシコの風景や地方に住む農民や先住民の生活が生き生きと描かれ、メキシコの歴史や革命をテーマにした作品も多かった。これによって字の読めない人も、自国の歴史や革命の意義を学ぶことができた。また壁画は、人種や階級の異なる人も、壁画を見ることでメキシコ人としてのアイデンティティを育むことができ、政治家バスコンセロスにとっては一種の「政治装置」であった。

しかしながら土着のテーマ、とりわけインディオ的なものをめぐって依頼者のバスコンセロスとリベラたち画家の間で確執が生まれた。バスコンセロスにとって、壁画は復興期のメキシコを内外にアピールするまたとない媒体であり、彼は理想化された先住民の姿を期待していた。一方リベラたちは素朴で質素なインディオの暮らしや、資本家に搾取される労働者の姿をありのままに描いた。そして画家たちは1923年12月、「革命

画家・彫刻家・版画家組合」の宣言を発し、ブルジョワのための制作を放棄し、一般大衆と団結し、資本主義やナチズムと闘うことを高らかに謳った。その結果、バスコンセロスが文部省を去る1924年7月には、両者の関係は修復できないものとなっていた。

1924年12月、オブレゴンに替わりカリユスが大統領に就任した。そして文教予算が削られると、首都で働いていた多くの画家が仕事を失った。オロスコやシケイロスはグアダハラなど地方都市に活動の地を求めた。またアメリカ合衆国を初め、海外で個展を開いたり、壁画を制作した。そして30年代に入ると、合衆国では「国境の南」(South of the border)、すなわちメキシコに対する関心が高まった。ちょうどその時、リベラのもとにアベラルド・ロドリゲス市場(1935年竣工)の壁画制作の依頼が舞い込んだ。

アベラルド・ロドリゲス市場は歴史地区に位置し、劇場や集会所を備えた、当時としては進歩的な複合商業施設であった。そしてリベラはテーマを提示すると、壁画の制作を彼の弟子たちに任せた。その中にはアメリカ人のパブロ・オイギンス(後にメキシコに帰化)、マリオン、グレース・グリーンウッド姉妹、そして日系の彫刻家イサム・ノグチも加わっていた。彼らは年齢も若く、壁画制作の経験も浅かった。そのため作品は技術的には完成度は高くなかったが、いずれも個性的な作品を残している。またアメリカ人の画家たちはカルデナス期(1936-40年)の左傾化したメキシコ社会を反映し、資本主義や全体主義に対する脅威、そしてそれに対し立ち上がる労働者や農民の姿を力強いタッチで描いた。また全長12mにおよぶイサム・ノグチのレリーフ壁画には、ナチズムのシンボルであるハーケンクロイツや社会主義を象徴するハンマーと鎌が描かれ、彼の生涯でも異色な作品となっている。

最後に、1920年代から30年代にかけて制作された壁画の多くは、今日修復保存の時期を迎えている。経年劣化、漏水、地震、落書き等がその原因である。そして現在、国立芸術院・国立文化財保護記録センター(CNCRPAM)の壁画修復チーム約30名が懸命に修復に当たっているが、限られた予算では思うように進まないのが現状である。一方、メキシコ国立自治大学・美学研究所(IIE)では、1998年に「壁画修復プロジェクト」が発足した。このプロジェクトにはメキシコ内外の美術史研究家約20名が参加し、壁画の美術史的価値について研究し、その成果は機関誌『クロニカス』*Crónicas*を通して内外に発表している。またこのプロジェクトは国立文化財保護記録センター(CNCRPAM)と連絡を取り合い、壁画の修復保存のための情報交換や調整作業を行っている。そして2009年8月には第1回壁画国際シンポジウム(Primer Coloquio Internacional del Muralismo)がメキシコ・グアナファトで開催され、内外の壁画研究家・修復家約20名が研究発表を行った。そして本年(2011年)11月には第3回のシンポジウムが開催される。20世紀の貴重な文化遺産であるメキシコ近代壁画、人類の英知を結集して何としても後世に伝えたいものである。

(愛知県立大学外国語学部教授)

文学の中のアメリカ生活誌 (56)

新井 正一郎

The Spanish-American War (米西戦争) スペインとアメリカとの間で始まった戦争の直接の原因は、17世紀に起源をもつアメリカの南方（カリブ海の島々）に対する領土的野望であった。アメリカはその建国期において膨張的特質を示し、1850年代には、はやくもアメリカ南部の奴隷拡大主義者はアメリカ大陸の中心部だけでなく、メキシコ湾に突き出たスペイン領キューバを奴隷州として吸収することを考えていた。しかし、この領土拡大への志向は、奴隷州の拡大に反対する北部人のために、実現を阻まれてしまった。当時、キューバはプエルト・リコとともに、アメリカスにおけるスペインの最後の植民地であった。スペイン本国はキューバ人に対して圧政をつづけたために、キューバ人は1868年から1878年にかけて、独立を求めて10年戦争という長期の反乱を起こした。彼等はアメリカに応援を申し出たが、アメリカは中立を維持した。というのも、南北戦争の影響で、海外に向かって帝国主義的冒険を行う余裕がなかったからである。このこともあって、キューバ人の革命的企ては成功しなかった。反乱者の多くは、アメリカに亡命した。亡命者の中には、彼等のリーダーであるホセ・マルティがいた。この期の彼はマンハッタン西29丁目51番地の家に止宿し、ラテンアメリカのさまざまな新聞にニューヨークの政治や文化の記事を書く仕事で収入を得て、生活していた。が、これは表向きの顔で、水面下では、ニューヨークのプエルト・リコ人のコミュニティから資金や武器を調達し、次の機会を待っていたのだ。また彼はアメリカの民主主義詩人ホイットマンを最初にラテンアメリカに紹介した人である。詩人でもあった彼が、初めてホイットマンを目にしたのは、1887年4月14日であった。この日、マディソン・スクエア劇場で詩人による最後のリンカーンに関する講演が行われた。「昨晚の彼は、赤いビロードの椅子に腰掛け、髪の毛は真っ白、あごひげを胸まで垂らして、神のようであった」とは、同年9月にブエノスアイレスの雑誌に発表された『詩人ホイットマン』という彼のエッセイの冒頭の一節である。

1895年1月、新しい関税法（1894年）が生みだしたキューバ経済の混乱に乗じ、マルティは決起を促すメモ用紙をタバコにくるみ、ひそかにハバナの仲間へ送った。彼自身も長い亡命生活に終止符をうち、キューバに向かった。が、同年5月、交戦中に戦死した。しかし、反乱軍兵（insurgentes、18世紀に英語に入ったスペイン語からの借用語）は、製粉所を破壊し、農園を焼き払い、ゲリラ戦（guerrilla campaign、戦争を意味するスペイン語 guerra の指小辞）という新しい戦法を使ってサンチャゴ地方を征圧した。アメリカ国民は、自分たちの独立戦争を思い出し、キューバ人に同情的だったが、時の大統領クリーヴランドは、キューバ人には自治能力がまだなく、スペインが統治しているほうが良いと考え、議会の軍事的介入の要請を認めなかった。1896年1月、スペイン政府は反乱鎮圧のために「殺し屋」の別称をもつヴァレリアーノ・ヴェーラー将軍率いる部隊によるキューバ人大虐殺を企てた。何十万人ものキューバ人農民が動物のように、強制収容所にほうりこまれた。病と栄養失調などで多数の死亡者がでた。扇情的でゴシップ的な記事で売り上げを競っていた当時の2大大衆紙、ウイリアム・ランドルフ・ハーストの『ジャーナル』紙とジョセフ・ピュリッツァーの『ワールド』紙にとって、ヴェーラーが行った弾圧は恰好の材料となった。両紙は、事実を報道するというよりも事実を歪曲し、故意にアメリカ人の間に戦争熱を高める手伝いをした。扇情的趣向だけを狙った両紙は、「イエロー・ペーパー」（Yellow Paper, 1898年の言葉）

の蔑称で呼ばれるようになった。後にこの言葉は「イエロー・ジャーナリズム」となって「利益のためにセンセーションをあおるすべての新聞」を意味するようになった。この言葉の語源は、『ワールド』紙の連載漫画の主人公（イエロー・キッド）の着ているぶかっこうな服を、作者リチャード・アウトコールドが読者の興味を引くため、黄色く描いたことからと云われているが、実際は19世紀半ばから出版されつづけてきた俗悪な内容の雑誌や書物が黄色の紙表紙に包まれていたことに由来する。

1896年の大統領選挙では、新しい経済帝国の建設を含む公約を掲げた共和党候補のウィリアム・マッキンレーが勝利し、8年間続いた民主党大統領グローバー・クリーヴランドの後を継ぐ大統領になった。クリーヴランド同様、当初彼もキューバ問題に対するアメリカの軍事介入を求める連邦議会の要請に応じなかった。若い頃、北軍の兵士として南北戦争に参加しただけに、戦争の悲惨さを体で知っていたからだ。かかる彼をしてスペインに宣戦布告させた理由は、キューバ人をスペインの圧政から解放することであったといわれている。だが、これは表向きの理由で、彼のスペインへの攻撃にはかくされた目的があった。膨張主義精神の持ち主であった彼は、戦争そのものは望まなかったが、戦争がもたらしうるもの、即ち、1893年に始まったアメリカの経済悪化の改善とともに、スペイン勢力をキューバから追い出し、アメリカをカリブ海域とそのかなたにおける新しい経済帝国にすることを願望していた。1898年2月9日の『ニューヨーク・ジャーナル』紙のワシントン在住スペイン公使エンリケ・デュプイ・デローメの私信（このなかで公使は、マッキンレーを「弱く、大衆の人気を得ようとする競り手」と非難した）のすっぱぬきとその1週間後に起こった戦艦「メイン号」爆沈事件（原因は今日でも不明だが、当時のアメリカ人はスペイン軍の魚雷によるものと信じた）を機に、多くの国民はスペインを批判し、開戦を求めるアメリカ世論がいっそう高まると、彼は本来の目的を成就するには武力行動しかないと考えるようになった。そして2カ月後の4月25日、アメリカはスペインに宣戦布告した。

この2日前、マッキンレーは国民に12万5,000人の志願兵募集を呼びかけた。自然主義作家ステーブン・クレインは大統領の呼びかけに対して、海軍に志願したが、健康上の理由ではねられてしまったので、『ワールド』紙と特派員の契約を結び、キューバに赴いた。『ワールド』紙の多くの報道記者たちがキューバの出来事を、現場に行かず、キューバの反乱軍兵から聞いた話をもとに大げさに伝えていたのに対し、視点（ある物を見るためにわれわれが立っている場所）を重視したクレインは、実際にキューバに行き、戦地で目撃した事柄だけを記事にした。皮肉なことに、ニュースを作るという『ワールド』紙の編集態度と鋭く対立する挑戦的な姿勢をもちつづけたため、彼はまもなく解雇された。デュイ提督のマニラ湾封鎖で始まった戦争は、短期間でアメリカの勝利で終わった。12月10日、パリで講和条約が成立した。アメリカとスペインが交戦している期間中、この戦争はキューバ戦争（the Cuban War）とかスペインとの戦争（the War with Spain）と呼ばれていた。Spanish-American Warは、1899年にマッキンレーが上院で講和条約承認を求めた際に用いた言葉である。

（天理大学名誉教授・天理大学アメリカス学会元会長）

Essay

北米とカリブ海から見える世界経済

森田 成男

1995年以降、米国は資本の自由化を推進し、事実上、日本や産油国などで余っているマネーを自由に使えるようにした。国際資本の完全移動性が実現したことは、すべてのマネーがウォール街に通ずるようになったことであり、世界の余剰マネーが米国のコントロール下に入ったということである。世界中から集めたマネーによって、ITバブルや住宅バブルが起これ、その過程で債権を証券化する金融手法をみだし、結局サブプライムローン問題なども生じてきた。

オフショアとは、課税が優遇または免除され、制度上の制約が少なく取引できる、特別に指定された地域や市場のことである。オンショアとはその逆に、通常の課税対象になることを意味する。現在では、複雑に発展して、企業の帳簿外で暗躍するSPV（特別目的企業）、ヘッジファンドなどの拠点となり、英国のユーロダラーのシティを含めて、オフショアは世界中に約80カ所も存在する。

また、米英が世界標準にした会計原則の大きな抜け穴に、オフバランスという会計帳簿上のトリックがある。受け取る利子を支払う利子にまわすことが、それぞれの利子が相殺されるのでリスクがなく、貸借対照表にのせなくてよい「オフバランスになる」という理屈である。2008年9月の破綻時に明らかになった、リーマン・ブラザーズの資金運用レバレッジは、44倍という脅威の倍率であった。SPV（特別目的企業）は簿外であるから、隠れて好きになんでも投資できた。例えば、1億円の投資元本につき、44億円分の投機的取引を行っていた計算である。サブプライムローンの破綻を発端に、証券化金融商品のほとんどの価値が低

下して、損失が今なお金融機関に逆流し続けている。米英主力の、これら超国籍企業の行動の実際と、背景にあるトリックを知らなければ、弱肉強食のグローバリゼーションの餌食として、日本はこのまま今後も食われ続けてしまう。

1. カリブ海の属領(タックスヘイブン)の島々
資本と国家の間に隠された奇妙な空間、それが大英帝国や米国、オランダの属領として第二次世界大戦後も残された島々の姿(タックスヘイブン)である。例えば、ケイマン諸島には約580の銀行・投資会社と65,000の企業が登記している。

ブリटेイン・キャトリンによれば、ケイマンなどのオフショアでは、所得税、法人税、キャピタルゲイン税、売上税、相続税などは存在しない。国の歳入は、法人に関連する手数料と銀行の営業権の売上げで維持されている。彼によれば(原著の2005年時点)、GMは、売上げとリース業の年間収入をケイマンに集め、再保険と金融業の子会社からの年間収入をバルバドスに集めている。エクソンモービルは、バハマとケイマンだけで8社の持株会社を保有している。フォード・モーターの再保険のグループは、ケイマンとバミューダに分かれており、IBMはバミューダ、バハマ、英領ヴァージン諸島とバルバドスに持株会社を所有している。

このようにカリブ海の子会社は重要な存在であり、すべての収入と利益が、タックスヘイブンを通すことによって巧妙に操作される。英米の超国籍企業は、ますますオフショアでの経済活動を進めている。これはカリブ海地域の約15のタックスヘイブンと、スイス、リヒテンシュタインなど欧州のタックスヘイブン、そして南太平洋のバヌアツやニウエ、ナウルの遠隔拠点とを組み合わせたものである。IMFは、国際的な金融の流れの約半分がタックスヘイブ

ンを通過しているという調査報告を公表している。1990年に行われた米国下院議会の調査によると、企業の移転価格の結果、年間350億ドルの連邦税の損失があると推定されている。

2. 特別目的企業 SPV (special purpose vehicle) について

租税免除、秘密性、登記および申告義務は最小限の、ケイマンで設立されたオフショア会社のすべての利点を供えている。ただ、通常のケイマン方式である、法人が自由に種々の取引をするのではなく、活動はひとつの取引に限定されるが、通常は存在する取締役や株主、会社説明会などの負担が一切ないものもある。エンロンの会計監査法人であったアーサー・アンダーセンは、コンサルティングもエンロンに提供し、エンロンは損失をもたらす資産を隠すために、全体としてオフショア市場で何千ものSPVを使っていたが、最後に破局に至った。SPVのうち、法人格を有するものは、とくにSPC (special purpose company) 特別目的会社と呼ばれ、日本では1998年に施行されたSPC法によって、設立が可能となっている。英国ウオリック大学のロビン・コーエン他の『グローバル・ソシオロジー』によれば、国連の180の正式加盟国のうち130ヵ国が、トップ50の超国籍企業よりも経済規模が小さい。強力な超国籍企業は、どの国々の国民経済や社会計画をも損なう力をもっている。

3. 世界経済の寡占構造

大会計事務所(プライスウォーターハウス・クーパーズ、KPMG他)で国際ビジネスを展開するほとんどの国の企業監査は、米国の4大会計事務所によって行われ、日本の大手監査法人はいずれも米国会計事務所と提携している。格付け会社(S&P、ムーディーズ、フィッチ他)

S&Pとムーディーズで世界の80%のシェアをもつ。格付けをもらわなければ米国では商売ができず、日本の上場企業は、すべての財産内容を知らせなければならない。大手食糧支配会社であるコンチネンタル・グレインを買収したカーギル(米)及び、ブンケ(蘭)、ルイ・ドレフュス(仏)、アンドレ(スイス)の4社で世界の農作物貿易量の70%を扱う。情報通信(マイクロソフト他)、石油・エネルギー(エクソンモービル他)、金融(ゴールドマンサックス他)、軍事技術(ステルス戦闘機、軍用ロボット)、兵站(ウォルマート他、物流技術)、インフラ建設(ベクテル他)の分野でも寡占が進んでいる。この中で、ベクテルは売上や受注高を公表することを嫌う。とくに利益に関しては、まったく情報を公開しない。米国の企業がすべて透明な経営を行っているわけではない。プライベート・カンパニーと自称する企業のほとんどは株式を未公開にしている。本山美彦『民営化される戦争』によれば、非公開の企業が、公開企業より強力な力を米国ではもっている。参考に、米国の公文書に基づく、エドワード・ミラーの『日本経済を殲滅せよ』で明らかになったように、真珠湾攻撃の前に、貿易決済用の在外ドル資産の凍結、手持ちの金塊とドルの交換も封じられる(平和的貿易立国が不可能となる)など、ルーズベルト、ディーン・アチソン、モーゲンソーなどの筋書きによる、国家存亡の金融攻撃を戦前の日本は受けていた。

4. オフショア(タックスヘイブン)の考察

国の決めた法人税を当たり前のこととして納める日本の企業群と比較し、オフショアを足場にする海外の超国籍企業群は、収益の蓄積と企業拡大の速度が違う。それを梃子にして、ケイマンなどのオフショアで大金をさらに資金調達して、獲物を求めて企業買収に向かってくる。

それらは世界中の、国民経済に根ざした企業にとっての脅威である。例えば、1989年創業のインドの小さな鉄鋼メーカーのミッタルが、世界の鉄鋼メーカーを買収しながら急拡大し、17年目の2006年に欧州ルクセンブルクのアルセロールを買収して時価総額と粗鋼生産量で世界首位となった。当時、新日本製鐵を買収に動いてきた経緯を思い出そう。株式買収防止のため、新日鉄は当時の住友金属工業や神戸製鋼所、韓国のポスコなどと株式の一部持ち合いをした。オフショアでの巨額な資金調達と資本蓄積をした企業が、オンショアで堅実に経営する日本企業などを尻目に、いかに倍々の速度で拡大していくかの危機の見本である。この当時のミッタルのLMNホールディングスはオランダ領アンティル諸島の登記会社であり、インド国籍のラクシュミー・ミッタルが所有する非公開企業であった。

5. 世界金融ヴィレッジの《インサイダー》

米国のFRBと、それを中心とする現行の世界金融システムに関連する、以下の4点がよく話題に出る。

- ① 世界中から財を購入できる基軸通貨の特権、基軸通貨発行者だけが享受できる特権のシニョリッジ（通貨発行益）で、他国の富が浸食され続けている。単純に言えば、働かずとも、お札を刷れば他国の商品が手に入る。
- ② 為替変動による「他国から富の収奪」。これはニクソン・ショックのシナリオとなった「ウイリアムズ・レポート」の為替操作戦略である。高橋靖夫によれば、ニクソン・ショックとは、国際収支改善のため、禁じ手の「為替レートに介入せよ」が本旨であった。タイムリーな為替レートの変更のためにこそ、固定相場制から変動相場制への変更と、ドルと金の交換停止宣言があったことを『金

本位制復活』で示唆する。クリントンとルービンのコンビがウォール街を駆使して、富を米国に誘導する原型の政策が「ウイリアムズ・レポート」といわれている。

- ③ 先物取引制度は、無尽蔵に信用創造できる基軸通貨国、つまり圧倒的資本力のある胴元が必ず勝つシステムである。朝倉慶は先物制度自体が、市場に対してニュートラルでなく、公正でないことを『裏読み日本経済』で指摘している。日本の証券市場では、先物制度がプラザ合意の後に導入され、その後、バブル崩壊へと至った。
- ④ 税金を払わずにすむ米国の財団。この財団が、大学やシンクタンクの研究・政策立案に強大な影響力をもつ。

世界経済をマクロにみれば、日本の金利が世界一安いため、利ザヤを求めてオフショア（タックスヘイブンと投機の世界）、すなわち海外へ円が出ていく。一方、ドルと円とユーロなどを上下運動できる変動相場制の舞台装置の下では、外に出たカネは為替差損のため、そのままの価値では日本に戻って来れない。貯蓄に回ったカネは、運用のため資本に転化して少しでも金利の高い国や機関（ヘッジファンド）、帳簿外の表の世界から見えないSPV（特別目的企業）などに吸い込まれ、損失ができれば消えていく。日本が衰弱する一方の、コインの表と裏のこの仕組みが、具体的にはオフショア（海外企業は国税に対して身軽に立ち回っている）の拡大、変動相場制（富の海外への移動）とドルの基軸通貨（証券市場・商品相場で先物主導で誘導）などが、悪循環システムの現状である。財政史家の森木亮は『日米同時破産』において、「FRBという私企業が貨幣を印刷し、そこに利子をつけて政府に貸し付けている。こんなばろいビジネスはほかにはない。そして合衆国大

統領や議会の支配下になく、監査を受けたことも一度もない」と訴える。さらに『マネーを生み出す怪物—連邦準備制度という壮大な詐欺システム』で著名なG・E・グリフィンは、「現状の金融システムでは遅かれ早かれ世界中の国々が、私企業の中央銀行に抱き着かれ寄生され、赤字国債、債務増加とインフレの地獄に巻き込まれ、民衆の貧困化と国家破綻が待ち受けるのみ」と鋭く未来を読んでいる。資本に転化しない「地域通貨」や、腐敗した中央銀行ではなく政府紙幣の発行などが、デフレ脱却と世界の民衆の未来につながると見る人が増えてきている。米国（金融インサイダー主導）の利益を内包する、極めて政治経済的な擬制の変動相場制は、1976年にジャマイカのキングストンで

開催されたIMF暫定総会で、金の廃貨と一緒に承認されたとされている。『金融危機後の世界』でジャック・アタリは、国家は金融ヴェルジの《インサイダー》と一般市民との不平等拡大を避けるため、《インサイダー》の活動を監視・規制する機関を設置する必要があると指摘する。副島隆彦の『新たな金融危機に向かう世界』では、FRBの会計帳簿の公開、FRBを連邦議会の下に置く、FRBから銀行検査権を剥奪することなどから成る、ロン・ポール下院議員が提唱した金融規制法案が、委員会で骨抜きにされ、違う内容の金融規制法に書き換えられたことにふれている。金融危機後の世界経済は、まだ何も解決されていない。

(天理大学アメリカス学会会員)

Essay

トランスアトランティック・ガリシアン —イベリア半島北西部からの アメリカス移民における諸相と問題点—

山本 匡史

はじめに

イベリア半島北西部に位置するスペイン、ガリシア地方は19世紀後半から1世紀にわたり約200万人ものアメリカス地域への移民を輩出してきた。このことは、第一義的には経済的理由による労働移動という現象であるとはいえ、現代ガリシアにおける文化的アイデンティティを形成する重要な要素となっており、「移民するガリシア人」とはその「曇りがちな気候(oclima bretemoso)」「たおやかなガリシア語の響き(a dozura da súa lingua)」「曖昧でアンビバレントな民族性(a indesición caractal)」と並置して語られ、意識されているほどである。(Villares, 1997)

本報告は、イベリア半島北西部・ガリシア地

方からのアメリカス移民に関する基礎データを提示、共有することでこれをアメリカスという研究の枠組みで展開する方向性を考察することを目的とする。

1. ガリシア地方

古代より独自の言語と文化様式を有する民族集団として存続してきたガリシア地方は、現在、1975年のフランコ独裁政権崩壊後の1978年憲法にもとづき制定された17の自治共同体(comunidad autónoma)のひとつとなっている。面積は約2万9千平方キロメートルを占め、スペインの17自治共同体中の第7位(5.8%)に相当する。人口は約280万人を数え、スペインの自治共同体の中では第5位(6.1%)にあたる。

ガリシア自治共同体内の行政単位は4つの県(provincia)とその下に315の行政区(consello)が設置されているが、特筆すべき

は町 (vila)、村 (aldea) と呼ばれる最小居住単位 (entidade singular) が3万2千以上あり、スペイン全体の最小居住単位数の半分近く (47.6%) を占めていることである。最小居住単位あたりの住民数は80人となり、スペイン全体の平均446人／最小居住単位と比較すると著しく低く、小規模の集落が数多く散在した居住形態がガリシアの特徴であるといえよう。

広範囲にわたるリアス (沈水海岸) を有する海岸部における漁業、内陸部における農業、畜産業といった第一次産業がガリシアの産業基盤であるが、現在では水産加工、自動車製造といった近代工業が導入され、またかつての伝統産業であった繊維産業の流れを受け継ぐアパレル産業も隆盛となっている。

2. アメリカス移民前史

イベリア半島からアメリカスへのヒトの移動は、ヨーロッパ人によるアメリカ大陸の征服・植民活動にともない15世紀より開始する。1493年から1600年にかけてのスペインからアメリカスへの移民数は約5万5千人と推計されているが、そのうち大多数はアンダルシア (36.9%)、エストレマドゥラ (16.4%)、新カスティリヤ (15.6%)、旧カスティリヤ (14.0%) で、ガリシア人はわずか1.2%を占めるに過ぎない。(Villares e Fernández, 1996) また、18世紀後半 (1765-1800) では、約4千人と推計されるスペインからのアメリカス移民のうち、やはり第一位を占めアンダルシア (23.6%) に対して、ガリシアは6.1%にとどまっている。(ibid.)

とはいえ、これらの時期にはガリシア人の労働移動はカスティリヤ、アンダルシア、ポルトガルといったイベリア半島内部でもっぱらおこなわれており、ブドウや小麦の刈り入れといった季節労働や、マドリード、セビリヤ、カディ

ス、ポルト、リスボンといった都市部での賃金労働に年間数万人規模が従事していたとされている。(Vázquez, 2008)

3. ガリシア移民の「押し出し」要因

ガリシアにおいては、1836年に永代所有財産解放令 (desamortización) が施行されるまでは領主や教会に対して3世代にわたって賃借料の支払いが義務付けられるフォロ (foro) 制がとられており、とりわけ農業従事者に対する経済的な圧迫は重大であった。いっぽうで、17世紀に入ってからトウモロコシやジャガイモといった作物がアメリカスから導入されたことで人口増加が引き起こされたのに対して、18世紀になってたびたび襲われた病害や天候不良による食糧危機により、経済生活は不安定な状態にさらされることになる。

さらに、ガリシア社会においては土地は長子単独相続ではなく、兄弟間での分割相続 (partixas) がおこなわれており、細分化された土地によるいわゆるミニフンディオ (minifundio) の形成は農業の近代化を遅れさせることになる。しかしながら、このミニフンディオによる可処分財産の存在は、アメリカスという遠隔地への長距離労働移動を可能にしたともされている。

4. ガリシア人のアメリカス移民

ガリシア人のアメリカス移民は、1853年9月16日の王令により、海外移民が合法化されたことを受け、1854年にキューバにおいて2000人のガリシア人コロニーが誕生したことを嚆矢とする。その後1880年代になると、蒸気機関や電信など近代技術の発達にともなって本格的な大量移民が開始され、1880年から1930年にかけての50年間で約150万人のガリシア人が大西洋を渡ることになる。(Villares

e Fernández, op.cit.) この時期の移住先はアルゼンチン、キューバ、ブラジル、ウルグアイが中心であった。

その後、世界恐慌、スペイン市民戦争、第二次世界大戦により 1945 年まで海外移民活動は中断を余儀なくされる。この間のガリシアからアメリカスへのヒトの移動はもっぱら政治亡命が中心となり、ブエノス・アイレス、ハバナに加えて各国の政治亡命者を数多く受け入れてきたメキシコが重要な受け入れ先となる。

1946 年に再開されたガリシア人のアメリカス移民は、それまで移民受入国の中心のひとつであったキューバがバティスタ政権の独裁、経済危機によりプレゼンスを失い、代わって石油産業による好況に沸くベネズエラが新たな移入先として浮上する。1960 年にはスペイン国内の高度経済成長と、ヨーロッパ域内での労働移動に関する連携強化という新しい局面を迎え、ガリシア人のアメリカス移民は終わりを告げることになる。この期間には約 50 万のガリシア人がアメリカスへと旅立ったが、1960 年以降はスイス、ドイツなどヨーロッパ諸国への移民へと転換し、1980 年代前半にはガリシア人の移民活動は終息する。(Álvarez, 2002)

むすびにかえて

19 世紀後半から 20 世紀前半にかけての約 1 世紀にわたり、200 万人規模のアメリカス移民を送出したのは、実はガリシアだけではない。我邦も 1868 年から 1960 年にかけて多くのアメリカス移民を送り出し、約 260 万人ともいわれる日系人を輩出している。はじめにも述べたが、ガリシア人はアメリカス移民を自らの文化的アイデンティティとして取り込み、もちろん政治、経済的關係もふくめて送出元と移入先の共同体レベルでの緊密な紐帯を現在もなお維持し続けている。発表者は日系移民の専門家で

はないので印象論でしか語れないが、日系アメリカス移民の場合はいささか違った状況が展開しているように思われる。

大西洋と太平洋の物理的な距離の違いや、移入先での言語や文化の親和性の差異、送出元の政治、経済的状况等、これを説明する原理はさまざまに考えられよう。しかしながら、ともにアメリカスという空間を共通の舞台としてほぼ同時期に形成されたガリシア、日本それぞれの移民という存在を考えることは、環大西洋、環太平洋というふたつの大きな世界の結節点としてのアメリカスをあらたに捉えなおす機会になるのではないかと思われる。

【参考文献】

Álvarez, Gabriel.

“La migración de retorno en Galicia”, Tesis doctoral, Univ. Complutense de Madrid: Madrid, 2002.

López, Jesus de Juana y Proda, Julio.

Historia contemporánea de Galicia, Ariel: Barcelona, 2005

Vázquez, Alexandre.

“Unha visión xeral da emigración galega contemporánea a América e a Europa” en Xosé Manuel Cid Fernández el al. (coords), *Migración na Galicia contemporánea: Desafíos para a sociedade actual*, Gotelo Blanco: Santiago de Compostela, 2008.

Villares, Ramón.

Figuras da nación, Xerais: Vigo, 1997

Villares, Ramón e Fernández, Marcelino

Historia da emigración galega a América, Xunta de Galicia: Santiago de Compostela, 1996.

(天理大学国際学部教授)

お知らせ

天理大学アメリカス学会は、きたる 12 月 3 日（土）13:00 から天理大学研究棟第 1 会議室において第 16 回年次大会を開催します。

昨年、アメリカスの大国メキシコにとって「日墨交流 400 周年」「独立 200 周年」および「革命 100 周年」が重なる記念の年であり、それを祝賀する意味で、またアメリカスという視点からメキシコを再検討してみたいという趣旨で「アメリカス世界のなかのメキシコ」と題する記念大会を開催いたしました。その後、同大会の記念講演、パネルディスカッション、研究報告に加え、それに触発されるかたちで寄稿された論考を加えて単行本、天理大学アメリカス学会編『アメリカス世界のなかのメキシコ』（天理大学出版部）を準備してまいりましたが、今年度の総会当日に会員のみならず配布させていただく運びとなっております。お楽しみにご来場ください。なお、総会後の予定は次のとおりです。

＜研究報告＞① 13:00～14:00

「ネイティブの内側から多民族社会を捉え直す：ハワイの事例より」

井上昭洋(天理大学地域文化研究センター准教授)

＜研究報告＞② 14:15～15:15

「在日ブラジル人におけるプロテスタントの伸展：ブラジルの宗教変容の文脈において」

山田政信(天理大学地域文化学科准教授)

＜記念講演＞ 15:30～17:00

「日本人のアメリカ移民の歴史を読み替える—immigration bureaucracy との関連で—」

村川庸子(敬愛大学教授)

記念講演をしていただく村川庸子先生は、日米関係史、日米比較文化論、日系移民史をご専門

とされ、とりわけ米国に移民した日本人とその子孫に熱いまなごしを向けておられます。ご著書『境界線上の市民権—日米戦争と日系アメリカ人—』（御茶の水書房、2007 年）では、第二次大戦中の日本人・日系アメリカ人の強制立退き・収容政策の歴史を、司法省による敵性外国人政策、特に二世の市民権放棄と戦後の日本への送還政策に焦点を当てながら論じた独創的な研究です。また、当ニューズレターの春号（64 号）に巻頭言をいただいております。社会科学は対象をいろいろな角度から見る必要があるだけでなく、観察者である自らも相対化する必要があるという「金魚の話」は、院生時代の恩師から「海の底から空は見えるか」と教えられた筆者の経験と重なり感動いたしました。

編集後記

T P P への参加をめぐる揺れ動く政局からして、アメリカス世界が日本にとって遠い別世界ではなく、太平洋を囲む隣人であることを強く感じます。

◇当学会の年会費は一般会員は、5,000 円です（入会金はありません）。なお、一般会員とは別に、賛助会員を募集致しております。賛助会員の会費は年 1 口 3 万円です。

天理大学アメリカス学会に関するお問い合わせは下記へお申し出ください。

天理大学アメリカス学会ニューズレター

(No. 65 : 2011 年 11 月 24 日発行)

発行者：片倉 充造

〒 632 - 8510 天理市杣之内町 1050

天理大学国際学部外国語学科英米語専攻内

天理大学アメリカス学会

電話：0743-63-9076

Fax：0743-62-1965

e-mail: tuaas@sta.tenri-u.ac.jp

<http://www.tenri-u.ac.jp/tngai/americas/>